

事業評価書

補助事業名	岩国飛行場関連特定事業(教育、スポーツ及び文化に関する事業:岩国市日米交流基金事業)										
補助事業者名	岩国市										
実施場所	市内全域										
補助事業の成果の目標	教育、スポーツ、文化活動等の日米交流事業を通じて、日米の相互理解及び友好の絆を深めることにより、国際感覚の豊かな人材育成ができるまちづくりを推進する。										
補助事業の内容	日米交流事業及び愛宕山運動施設の管理運営										
補助事業の始期及び終期	平成29年度から令和9年度										
事業費及び交付金額		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(予定)	計
	事業費										円
	基金	12,038,266	69,926,415	66,061,387	75,570,972	78,942,480	83,525,548	95,101,026	100,000,000	100,000,000	681,166,094
	交付金額	90,000,000	136,834,000	93,946,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000		820,780,000
	市町村費										0
	その他										0
	運用益	6,805	54,863	108,857	175,812	154,820	118,496	283,010	598,324	125,434	1,626,421
	計	90,006,805	136,888,863	94,054,857	100,175,812	100,154,820	100,118,496	100,283,010	100,598,324	125,434	822,406,421
	基金処分類	0	12,038,266	69,926,415	66,061,387	75,570,972	78,942,480	83,525,548	95,101,026	100,000,000	581,166,094
基金残額	90,006,805	214,857,402	238,985,844	273,100,269	297,684,117	318,860,133	335,617,595	341,114,893	241,240,327		
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>教育・スポーツ・文化等に関する日米交流事業として下記2事業を実施したほか、愛宕スポーツコンプレックスの運営・管理に関する事業において、日米交流を通じての相互理解や、日米の親善を深める取り組みを展開した。</p> <p>令和6年12月1日に開催した「第8回日米親善リレーマラソン」ではエントリー数161チーム、1,632人の参加があり、日米混成チームで参加されるチームも見受けられ、日米交流の場を創出した。チーム代表者を対象としたアンケート調査では、「アメリカの方々と交流でき、普段知ることのない彼らの文化に触れられた。」、「国際交流もあり、明るい雰囲気、普段の練習で苦しいイメージの陸上競技の中にも、楽しく走る陸上もあると子供達が気付けた。」、「多くのメンバーと交流出来た。」、「応援してくれる人が沢山いる」などの肯定的な意見が多く、1本の襷をつなぐことにより、日米の友好と絆を深めることにつながったことが確認できた。</p> <p>令和7年3月22日には、文化交流事業として「和のクラフト体験講座」を開催した。日本人18人、アメリカ人14人の計32人が、一輪挿しの制作を通して親睦を深めた。参加者らは日米混合のグループに分かれ、ボランティアの通訳や補助を受けながら、各々の作品を制作した。個人制作ではあるものの、参加者はグループ内で英語や日本語での会話を楽しんだり、難しいところは協力し合ったりと、日米交流の場を創出することができた。参加者アンケートでは「外国の方と交流しながらのワークショップは楽しかったです。」「日本の文化を外国のかたにも楽しんでいただいているようで良い企画だと思います。」「Very informative and enjoyable!」などの感想を得ることができ、回答者全員が内容に対し「大変良かった・良かった」と回答した。</p> <p>なお、本事業が、特定防衛施設周辺整備調整交付金による事業である旨を市ホームページ、施設掲示板、市報、イベントチラシに掲載し、地域住民への周知を図った。</p>										
事業の改善措置及び今後の対応	アンケート結果を参考にして、事業を実施していく。										
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無										

注1 基金事業の場合には、事業費及び交付金額の欄に、年度ごとの基金造成額(交付金・市町村費等・その他・運用益・計)、基金処分類及び基金残額についても記載すること。

注2 事業の評価に際して第三者機関を活用した場合は、当該第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。